

平成30年度 要 覧



福島県特別支援教育センター

Fukushima prefectural Special Needs Education Center

目 次

I	沿 革	-----	1
II	設置の趣旨	-----	4
III	平成 30 年度 組織及び分掌	-----	4
	1 業務組織	-----	5
	2 分掌概要	-----	6
IV	平成 30 年度 福島県特別支援教育センターの重点目標	-----	7
V	平成 30 年度 事業別概要	-----	8
	1 教育相談	-----	8
	2 学校・地域支援	-----	8
	3 3センター連携	-----	9
	4 教育資料・情報	-----	9
	5 調査・教育研究	-----	11
	6 研 修	-----	12
	交通案内	-----	15

I 沿革

- 昭和 56 年 4 月 1 日 福島県心身障害児総合療育センター(仮称)並びに福島県養護教育センター(仮称)基本構想検討委員会設置要綱制定
25 氏に委員を委嘱
- 昭和 56 年 5 月 27 日 第 1 回合同検討委員会を開催
委員長に大原嘗一郎氏、委員長職務理者に太田緑子氏、心身障害児総合療育センター部会長に太田秀夫氏、養護教育センター部会長に片岡義信氏を選出
- 昭和 56 年 12 月 16 日 福島県知事松平勇雄に対して、委員長名で「福島県心身障害児総合療育センター(仮称)並びに福島県養護教育センター(仮称)基本構想報告書」を提出
- 昭和 59 年 7 月 7 日 福島県養護教育センター並びに福島県心身障害児総合療育センター整備事業第 1 期工事着工
- 昭和 60 年 12 月 1 日 福島県養護教育センター開設準備室設置
- 昭和 61 年 3 月 25 日 福島県養護教育センター条例並びに福島県養護教育センター組織規則公布
- 昭和 61 年 4 月 1 日 福島県養護教育センター開所 初代所長 松浦淳一就任
教育相談、教職員研修、調査研究事業開始
- 昭和 61 年 4 月 19 日 福島県養護教育センター開所式を挙行
- 昭和 62 年 2 月 16 日 第 1 回福島県養護教育センター研究報告会開催
- 昭和 62 年 4 月 21 日 福島県養護教育センター並びに福島県心身障害児総合療育センター落成式を挙行
- 昭和 63 年 2 月 15 日 第 2 回福島県養護教育センター研究報告会開催
- 昭和 63 年 4 月 1 日 松浦淳一 福島県立須賀川女子高等学校へ転出 2 代所長 嶋原 弥就任
- 平成 元年 2 月 15 日 第 3 回福島県養護教育センター研究報告会開催
- 平成 2 年 2 月 15 日 第 4 回福島県養護教育センター研究報告会開催
- 平成 2 年 10 月 12 日 第 14 回全国特殊教育センター協議会総会・研究協議会福島大会開催
～13 日 全国より 40 機関、140 名が参加
- 平成 3 年 2 月 14 日 第 5 回福島県養護教育センター研究報告会開催
記念講演 国立特殊教育総合研究所総合企画調整官 高石道明 氏
- 平成 3 年 4 月 1 日 嶋原 弥 福島県立盲学校へ転出 3 代所長 鈴木信良就任
- 平成 4 年 2 月 13 日 第 6 回福島県養護教育センター研究報告会開催
記念講演 お茶の水女子大学名誉教授 津守 真 氏
- 平成 4 年 3 月 19 日 防音室整備工事竣工
- 平成 4 年 8 月 31 日 駐車場入口整備竣工
- 平成 5 年 2 月 10 日 第 7 回福島県養護教育センター研究報告会開催(県ハイテクプラザ)
記念講演 横浜市立大学教授 伊藤隆二 氏
- 平成 5 年 4 月 1 日 鈴木信良 福島県立郡山養護学校へ転出 4 代所長 佐藤英昭就任
- 平成 6 年 2 月 10 日 第 8 回福島県養護教育センター研究報告会開催(県ハイテクプラザ)
記念講演 日本自閉症協会常務理事 大野智也 氏
- 平成 7 年 2 月 17 日 第 9 回福島県養護教育センター研究発表会開催(県ハイテクプラザ)
記念講演 電子オルガン奏者 大島 彰 氏
- 平成 7 年 4 月 18 日 教育相談専用電話架設
- 平成 7 年 5 月 12 日 松下視聴覚教育研究財団より第 21 回視聴覚教育研究助成認定
特別研究:「肢体不自由教育におけるコンピュータ活用の実際」
- 平成 7 年 8 月 21 日 図書資料室、教材・教具研究室の冷房設備設置工事竣工
- 平成 7 年 10 月 30 日 所報「養護教育」創立 10 周年記念特別編集号発行
- 平成 8 年 2 月 16 日 福島県養護教育センター創立 10 周年記念(第 10 回)研究発表会開催(県ハイテクプラザ)

	記念講演 炎天寺住職 吉野孟彦 氏
	創立 10 周年記念自作教材・教具作品コンクール実施
平成 8 年 4 月 1 日	佐藤英昭 福島県立石川養護学校へ転出 5 代所長 大谷 明就任
平成 9 年 2 月 14 日	第 11 回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ）
	記念講演 石川県母子通所センター課長 木村幸子 氏
平成 9 年 4 月 1 日	組織規則改正により係制が廃止され、主任指導主事が配置される
平成 10 年 2 月 17 日	第 12 回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ）
	記念講演 千葉大学教育学部助教授 太田俊己 氏
平成 10 年 4 月 1 日	大谷 明 福島県立富岡高等学校へ転出 6 代所長 穴澤由美就任
平成 11 年 2 月 17 日	第 13 回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ）
	記念講演 東京学芸大学名誉教授 山口 薫 氏
平成 11 年 3 月 31 日	養護教育センター内情報ネットワーク整備
平成 11 年 4 月 1 日	長期研究員 1 名（心理検査に関する研究員）増員
平成 12 年 2 月 16 日	第 14 回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ）
	記念講演 宮城教育大学教授 清水貞夫 氏
平成 12 年 4 月 1 日	研修員 1 名（義務教育籍研修員）配置
平成 12 年 10 月 31 日	うつくしま教育ネットワーク事業による情報ネットワーク接続
平成 12 年 11 月 2 日	Web サイト開設
平成 13 年 2 月 2 日	第 15 回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ）
	記念講演 社会福祉法人「訪問の家」理事長 日浦美智江 氏
平成 13 年 4 月 1 日	穴澤由美 福島県立大笹生養護学校へ転出 7 代所長 真鍋ヒロ子就任
平成 14 年 2 月 1 日	第 16 回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ）
	記念講演 群馬大学教育学部教授 松田 直 氏
平成 15 年 2 月 21 日	第 17 回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ）
	記念講演 京都大学大学院教授 鯨岡 峻 氏
平成 15 年 4 月 1 日	真鍋ヒロ子 福島県立平養護学校へ転出 8 代所長 中村雅彦就任
平成 16 年 2 月 20 日	第 18 回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ）
	記念講演 早稲田大学教授 安彦 忠彦 氏
平成 16 年 4 月 1 日	組織規則改正により事業部の名称が企画事業部に改められる
平成 16 年 6 月 15 日	高等学校における軽度発達障害支援プラン策定
平成 16 年 8 月	特別支援教育体制に関する調査実施
平成 17 年 1 月	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の調査
平成 17 年 2 月 18 日	第 19 回福島県養護教育センター研究発表会開催（県ハイテクプラザ）
	記念講演 独立行政法人国立特殊教育総合研究所理事長 細村迪夫 氏
平成 17 年 4 月 1 日	中村雅彦 福島県立盲学校へ転出 9 代所長 志賀 力就任
平成 18 年 2 月 17 日	福島県養護教育センター開所 20 年記念研究発表会開催（県ハイテクプラザ）
	記念児童生徒作品展開催
	記念講演 北海道大学大学院教授 田中康雄 氏
平成 18 年 9 月	特別支援教育に関する教職員意識調査（公立小・中学校、高等学校、盲・聾・養護学校教職員）
平成 19 年 2 月 16 日	第 21 回福島県養護教育センター研究発表会（県農業総合センター）
	記念講演 金沢大学教育学部教授 木村允彦 氏
平成 19 年 4 月 1 日	志賀 力 相馬市立桜丘小学校へ転出 10 代所長 吉田雄二就任
平成 20 年 2 月 15 日	第 22 回福島県養護教育センター研究発表会（県農業総合センター）
	講演 山形県立上山高等養護学校校長 花輪敏男 氏
平成 20 年 6 月	高等学校における特別支援教育を必要とする生徒の実態と特別支援教育の現状と課題に関する調査
平成 20 年 7 月	特別支援学校のセンター的機能に関する調査

平成 21 年 2 月 13 日 第 23 回福島県養護教育センター研究発表会（県農業総合センター）
講演 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
（同大学附属久里浜特別支援学校長） 西川公司 氏

平成 21 年 3 月 31 日 長期研究員（5 名）配置廃止

平成 21 年 4 月 1 日 指導主事（研究担当）2 名配置

平成 21 年 8 月 特別支援教育の理解と充実に向けた小・中学校の取り組みに関する調査

平成 22 年 2 月 10 日 第 24 回福島県養護教育センター研究発表会（県農業総合センター）
シンポジウム提言 群馬大学教育学部准教授 霜田浩信 氏

平成 22 年 4 月 1 日 吉田雄二 相馬市立中村第一小学校へ転出 11 代所長 圓谷美智子就任

平成 22 年 8 月 幼稚園等における特別支援教育と特別支援学校における教育の現状と課題に関する調査

平成 23 年 2 月 9 日 第 25 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）
講演 全日本中学校長会会長 新藤久典 氏

平成 24 年 2 月 9 日 第 26 回福島県養護教育センター研究発表会「特別支援教育フォーラム」（県農業総合センター）
講演 広島大学大学院教育学研究科教授 落合俊郎 氏

平成 24 年 4 月 1 日 圓谷美智子 福島県立大笹生養護学校へ転出 12 代所長 眞部知子就任

平成 24 年 4・5 月 きこえに課題のある児童生徒の学習環境等に関する実態調査（一次・二次調査）

平成 25 年 1 月 29 日 第 27 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）
基調講演 日本理化学工業株式会社取締役会長 大山泰弘 氏

平成 25 年 12 月 5 日 第 28 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）
講演 岡山大学大学院教育学研究科教授 佐藤 暁 氏

平成 26 年 1 月 きこえに課題のある児童生徒の学習環境等に関する実態調査（三次調査）

平成 26 年 4 月 1 日 眞部知子 福島県立郡山養護学校へ転出 13 代所長 片寄 一就任

平成 26 年 5・6 月 小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の学習状況調査（一次調査）

平成 26 年 9・10 月 小・中学校に在籍する肢体不自由のある児童生徒の学習状況調査（二次調査）

平成 26 年 12 月 5 日 第 29 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）
講演 毎日新聞社論説委員 野澤和弘 氏

平成 27 年 12 月 4 日 第 30 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）
講演 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長 宍戸和成 氏

平成 28 年 4 月 1 日 片寄 一 福島県立大笹生養護学校へ転出 14 代所長 須田康仁就任

平成 28 年 12 月 2 日 第 31 回福島県養護教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）
講演 発達障がいファミリーサポート Marble 代表理事 国沢 真弓 氏

平成 29 年 2 月 24 日 ネットコモンズによる Web サイトにリニューアル

平成 29 年 3 月 17 日 県議会 2 月定例会において福島県養護教育センター条例の一部を改正する
条例議案が可決

平成 29 年 4 月 1 日 福島県養護教育センターから、福島県特別支援教育センターと名称変更
須田康仁 福島県立視覚支援学校へ転出 15 代所長 橋本淳一就任
統括特別支援教育コーディネーター 1 名配置
長期研究員 2 名配置

平成 29 年 5・6 月 きこえに課題のある児童生徒の学習環境等実態調査（一次・二次調査）

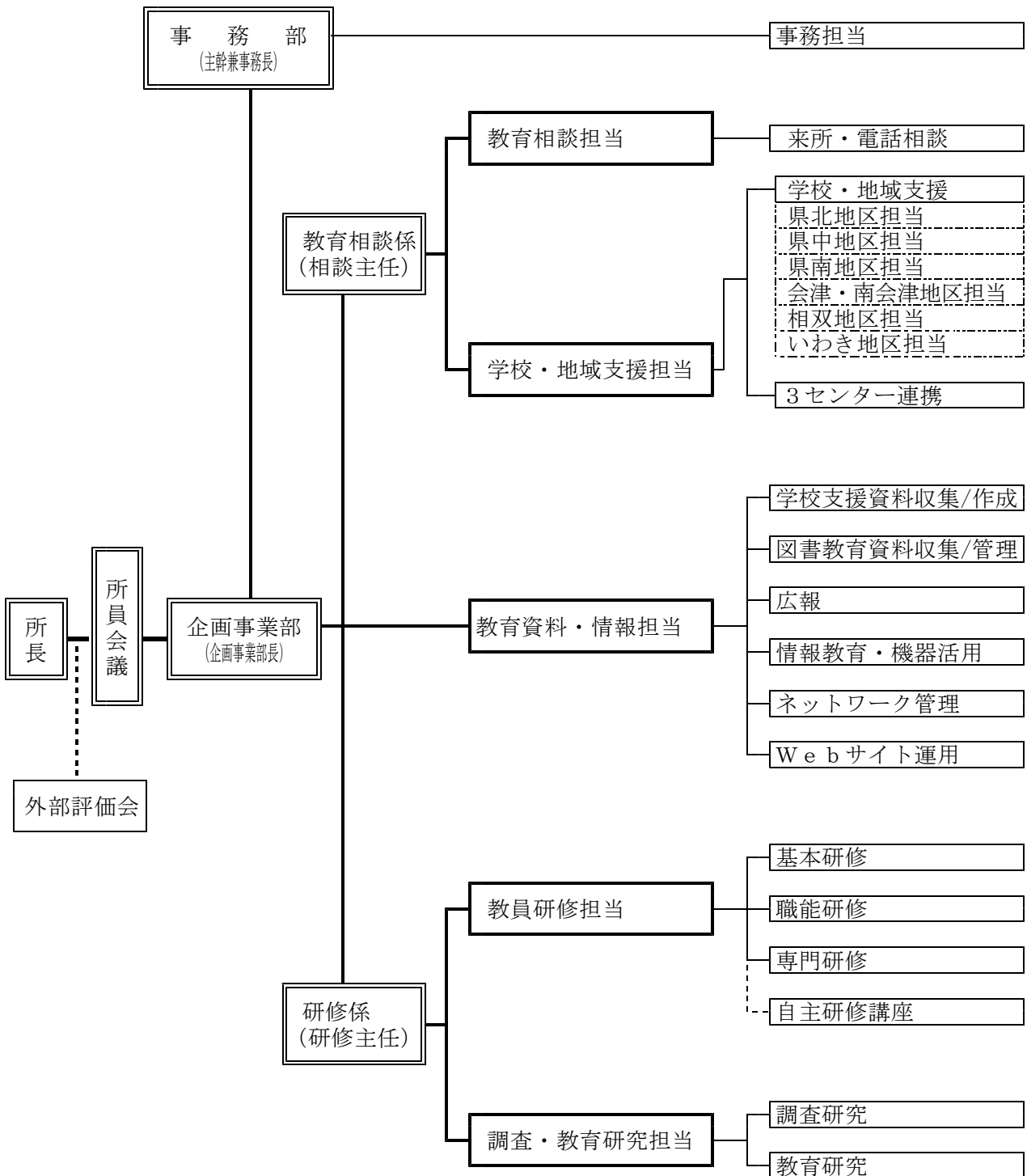
平成 29 年 12 月 1 日 第 32 回福島県特別支援教育センター研究発表会（県ハイテクプラザ）
講演 国立障害者リハビリテーションセンター病院、発達障害者情報・支援センター 病院長・センター長（併任） 西牧謙吾 氏

平成 30 年 4 月 1 日 橋本淳一 福島県立須賀川支援学校へ転出 16 代所長 鈴木基之就任
長期研究員 2 名配置

Ⅱ 設置の趣旨

福島県特別支援教育センターは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第30条及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第1項の規定に基づく教育機関として、昭和61年4月1日に開所され、関係機関と連絡協調しながら、障がい児に関する教育相談、研修、調査・研究、振興等の各種事業を実施し、本県特別支援教育の振興充実に努める。

Ⅲ 平成30年度組織及び分掌



1 業務組織

No.	部 係 職 名	氏 名	担 当 業 務		
1	所 長	鈴木 基之	総 括		
2	事 務 部	主幹兼事務長	立花 敏孝	事務部総括	
3		主 査	本田 千秋	事務全般	
4	企 画 事 業 部	企画事業部長	西牧 辰典	企画事業部総括 広報、研究発表会、長期研究員指導	
5		教 育 相 談 係	主任指導主事	五十嵐 登美	教育相談及び学校・地域支援総括 <u>3センター連携</u> 長期研究員指導
6			指導主事	村岡 有加里	教育相談(来所・電話相談)、学校・地域支援、3センター連携 教育資料・情報(図書教育資料収集/管理、広報) 調査研究
7			指導主事 (統括特別支援教育コーディネーター)	内藤 裕美	教育相談(来所・電話相談)、学校・地域支援、3センター連携 各学校特支Co研修・連携支援 調査研究
8			指導主事	遠藤 薫	教育相談(来所・電話相談)、学校・地域支援、3センター連携 教育資料・情報(情報教育・機器活用、 <u>NetW管理</u> 、 <u>WebS運用</u>) 教育研究
9			主任指導主事	菅野 亨	教員研修及び調査・教育研究総括 長期研究員指導
10		研 修 係	指導主事	有賀 裕子	教員研修(パワーUP研修) 調査・教育研究(教育研究) 長期研究員指導
11			指導主事	林 裕子	教員研修 調査・教育研究(<u>教育研究</u>)
12			指導主事	渡部 和幸	教員研修 調査・教育研究(<u>調査研究</u>) 教育資料・情報(<u>情報教育</u> ・機器活用、NetW管理、WebS運用)
13			指導主事	富村 和哉	教員研修(<u>パワーUP研修</u>) 長期研究員指導 教育資料・情報(学校支援資料収集/作成)
14			長期研究員 (H29)	鈴木 貴子 (米 小)	テーマに基づいた調査・教育研究 担当:五十嵐
15		長期研究員 (H29)	亀田 真樹子 (浪江中)	テーマに基づいた調査・教育研究 担当:有賀	
16		長期研究員 (H30)	千葉 秀樹 (川俣中)	テーマに基づいた調査・教育研究 担当:菅野	
17	長期研究員 (H30)	梅原 陽子 (植田小)	テーマに基づいた調査・教育研究 担当:富村		

※二重下線については、主担当とする。

2 分掌概要

分掌等の名称	業 務 内 容 等
所 長	全体総括
主幹兼事務長	事務部業務の総括 事務部人事管理 予算編成 施設設備管理・運営 保守・点検 企画事業部との調整等
事務担当 (主査)	予算 旅費管理 庶務 会計等
企画事業部長	企画事業部の総括と業務全般の円滑化 企画事業部全体に関する事業企画 各事業の実施・管理 業務進行状況の把握と業務評価 外部評価の計画と実施 研究発表会の企画・運営 所報、年報に関すること 広報に関する業務の総括 長期研究員に関すること その他、業務にかかわる事項
教育相談係 (主任指導主事)	教育相談業務に関する企画・総括と業務の円滑化 教育相談、学校・地域支援、3センター連携に関する企画・運営 所内相談事例のケース検討(所員研修)の運営 長期研究員の指導 その他、業務にかかわる事項
教育相談担当	教育相談業務の計画・調整と実施 教育相談業務の記録と統計・分析資料の作成 3センター連携業務の調整と実施 その他、業務にかかわる事項
学校・地域支援担当	各教育事務所、特別支援学校(センター的機能)との連絡調整 幼稚園保育所、認定こども園、小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の相談支援(ケース会議等の支援) 市町村教育委員会等の研修会支援と体制整備状況の結果分析 3センターにかかわる運営(月例会等)と連絡調整 その他、業務にかかわる事項
教育資料・情報担当	学校支援資料の収集・作成 図書教育資料の収集・整理及び揭示 特別支援教育センター及び特別支援教育に関する情報発信と広報 情報教育、情報機器(コンピュータ、タブレット端末等)の活用と管理 所内ネットワーク管理 Webサイトの運用(教材データベース運用を含む) その他、業務にかかわる事項
研 修 係 (主任指導主事)	教員研修、教育研究業務に関する企画・総括と業務の円滑化 調査研究に関する事業企画 特別支援教育関係教職員の研修の計画・実施、連絡調整 教育研究、校内研究支援の計画・実施、連絡調整 各種研修講座に関する事前検討(所員研修)の運営 研究紀要の作成 長期研究員の指導 その他、業務にかかわる事項
教員研修担当	特別支援教育担当教員の研修に関する計画・調整と実施 担当講座内容の検討と資料作成 研修業務の集計・成果分析(講座参加者アンケートの実施) 長期研究員の指導 その他、業務にかかわる事項(指導改善研修、パワーアップ研修を含む)
調査・教育研究担当	調査研究の計画・実施、集計・分析と結果資料の作成 教育研究の計画・実施、結果分析及び資料の作成 校内研究支援に関する計画・調整と実施 先行事例等の調査 その他、業務にかかわる事項

IV 平成30年度 福島県特別支援教育センターの目標と重点事項

「地域で共に学び、共に生きる教育」の推進

特別支援教育センターの目標

今日的な教育課題に対応した調査や研究及び専門性向上のための教員研修、相談者のニーズに寄り添った相談・情報提供を通し、地域における特別支援教育の充実と共生社会の形成を目指します。

重点事項

- 地域や学校等における就学前から学校卒業までの学びの連続性や切れ目のない支援体制の充実を図ります。
- 新学習指導要領を踏まえた研修講座を充実させるとともに、研究や研修を通して教員の指導力向上を図ります。
- 合理的配慮の提供の推進を通して、学校や地域における特別支援教育の充実を図ります。

教育相談

- ・特別支援教育の専門的観点から相談者の思いや願いに寄り添い、健やかな成長を促す相談を進めます。
- ・3つのセンター（総合療育センター、発達障がい者支援センター、特別支援教育センター）が連携して、専門性を生かした相談の充実を図ります。

教員研修

- ・新学習指導要領を踏まえた講義や協議・演習等を効果的に組み合わせ、研修講座の充実を努め、教員の専門性の向上を図ります。
- ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒等の「合理的配慮」について、研修会やWebサイト等で情報を提供し、学校等の取組を支援します。

学校・地域支援

- ・教育事務所と連携した、各市町村教育委員会が主催する研修会等への支援を通して、地域に応じた特別支援教育の推進を支援します。
- ・幼児児童生徒のニーズに応じた指導及び支援の充実のために、学校等に指導主事を派遣し支援します。

調査研究・教育研究

- ・発達障がいの可能性のある児童生徒を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査研究を実施し、合理的配慮の提供の推進と必要な支援の充実を図ります。
- ・新学習指導要領を踏まえた知的障がいのある児童生徒を教育する特別支援学校における各教科の指導の充実を図ります。

教育資料

・情報

- ・小・中学校等における特別支援教育の取組を支援するために、「支援機器・教材ポータル」で日々の取組を支援したり、「コーディネートハンドブック」等で組織的な取組を支援したりするために、当センターのWebサイトで情報発信をします。

V 平成 30 年度 事業別概要

1 教育相談

(1) 目的

障がい等の心配のある乳幼児、児童生徒に関する教育相談機関として、本人・保護者（家族）・関係者と一緒に疑問や悩みについて話し合い、特別支援教育の専門的観点から成長を促すようにしていく。

(2) 相談内容

- 家庭での養育等に関する事
- 早期からの保育、教育等に関する事
- 就学、進路等に関する事
- 学校等における教育活動に関する事
- 関係機関との連携に関する事
- 教育・福祉・医療等に関する情報提供



(3) 利用案内

- 相談形態 来所による相談（予約制） 電話による相談
- 相談申し込み・電話相談 相談専用Tel 024-951-5598
月曜日～金曜日
午前9時から午後5時まで
- 来所による相談（予約制） 火曜日～金曜日
午前9時から正午、午後1時30分から午後5時まで
※ 週休日、月曜日、祝祭日、年末年始休日、
特別支援教育センターで指定した日時を除く。
- その他 相談の秘密は厳守します。相談費用は無料です。

2 学校・地域支援

(1) 目的

- ① 幼稚園・保育所、認定こども園、小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校（以下「学校等」）において、支援を必要とする子どもに対し適切な支援と指導が行えるように、必要な支援を行うとともに、学校等の力量を高める。
- ② 地域における関係機関との適切な連携を図り、支援体制の構築を支援することにより、地域における教育相談機能の質的向上を図る。
- ③ 教育事務所と連携し、各市町村教育委員会が主催する研修会等への支援を通して、地域に応じた別支援教育の推進と専門性の向上を図る。

(2) 内容

- ① 学校等への支援
 - 要請に基づき、学校等のニーズに応じた支援を研修会やコンサルテーションを通して行う。
 - 個別の事例相談については、教育事務所担当指導主事や地域支援担当者と連携してケース会等を行い支援する。
- ② 地域における支援体制構築への支援
 - 地域の資源（保健、福祉関係者、特別支援学校、教育事務所及び教育委員会関係者等と連携）を活用しながら、支援のためのネットワークを作り、継続的・総合的に支援できる体制を整える。
 - 市町村教育委員会主催の特別支援教育に関する企画等の支援をする。
 - 地域における「個別の教育支援計画」や「相談支援ファイル」等の作成と活用を支援する。

3 3センター連携

(1) 目的

3センター（総合療育センター・発達障がい者支援センター・特別支援教育センター）の役割や事業内容を共通理解するとともに、それぞれの資源（リソース）を提供し合い、それぞれの専門性を生かしたケース検討会等を実施する。

(2) 内容

- ① 3センターによる会議（「3センター協議会」）の実施
 - ・原則として毎月1回実施
 - ・3センター間の支援体制、業務の確認等について協議
- ② 合同ケース検討会の実施
 - ・困難事例等についてのケース検討会
 - ・相談体制の在り方や相談に関する情報の一元化等の調整
 - ・3センターの連携を強化し、医療（福祉）・教育・就労の各専門領域を生かした質の高い相談を行うための体制整備
- ③ 研修協力
 - ・研修内容に応じた情報提供、講師依頼、協働した連携の取組

4 教育資料・情報

(1) 学校支援資料

- ① 教材・支援機器ポータル
- ② インクルーシブ教育システム推進のためのコーディネートハンドブック（随時更新）

(2) 図書教育資料等の収集と提供

本県特別支援教育に関する情報等の収集・発信等の中心的機関として、広く特別支援教育関係図書及び資料の収集に努め、関係教職員等積極的な活用ができるよう整備、充実を図る。

① 図書資料室の利用方法

- 開室日及び時間
 - ・ 週休日、祝祭日、年末年始休日、特別支援教育センターで指定した日時を除く毎日
 - ・ 午前9時から午後5時まで

- 利用申し込み
 - ・図書資料室及び図書資料の利用は、直接来所して申し込む。
- 図書資料の貸し出し
 - ・個人貸し出しは、5冊以内、2週間の貸し出しとする。
 - ・学校等における貸し出しは、10冊以内、1ヶ月の貸し出しとする。
- 図書資料の返却
 - ・来所しての返却を原則とする。
 - ・郵送による返却も可とする。
- その他
 - ・図書資料についての問い合わせは、来所、電話、ファックス等により行う。

② 「障がい児教育DVDコーナー」の利用方法

- DVDは、原則として貸し出しをしない。
- DVDの視聴は、利用簿に必要事項を記入後、図書資料室で行う。
- 視聴できる時間は、図書資料室利用時間と同じとする。

(1) 情報発信と広報

- ① 「所報 特別支援教育」の編集・発行
- ② 「研究紀要」の編集・発行
- ③ 特別支援教育センター要覧及びリーフレットの作成
- ④ 特別支援教育センターだよりの作成
- ⑤ 「教育年報」の編集
- ⑥ その他各機関広報誌等での広報

(2) 情報機器の活用と管理

特別支援教育における情報教育の充実を図るため、ソフトウェアやテレビ会議システム等のICTやアシスティブ・テクノロジーの利用と活用に関する支援を行うことで、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する指導の充実を図る。

- ① テレビ会議システムによる学習指導や研究への支援
- ② ソフトウェアの活用に関する研究と発信
- ③ 情報機器（特に携帯情報端末）や支援機器の活用と管理
- ④ ネットワーク管理
- ⑤ Webサイトの運用

(5) 福島県特別教育センターWebサイトの案内

- 研修講座案内
 - 教材・支援機器ポータル
 - 特別支援教育センターだよりの
 - コーディネートハンドブック など
- ※ ダウンロード可能です。

<https://special-center.fcs.ed.jp>



5 調査・教育研究

(1) 調査研究

「発達障がいの可能性のある児童生徒を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査研究」(30・31年度)

- 「発達障がいの可能性のある児童生徒を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」について集計・分析・考察し、現在の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の状況と合理的配慮の提供の状況及び課題を把握する。
- 調査結果を踏まえ、合理的配慮の提供に係る有効な取組の検討・提案を行い、小・中学校、義務教育学校の通常の学級及び高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、合理的配慮の提供が推進され、必要な支援が実施されるようにする。

(2) 教育研究

「知的障がいのある児童生徒を教育する特別支援学校における各教科の指導の充実～新学習指導要領を踏まえた児童生徒の自立と社会参加に向けた資質・能力の向上を目指す実践研究～」(30・31年度)

- 新学習指導要領において、知的障がいのある児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科の指導の充実が重点事項の1つと挙げられていることを踏まえ、県内の特別支援学校の知的障がい教育の各教科の指導について現状と課題を把握する。
- 知的障がい教育の各教科の目標・内容を踏まえ、主体的・対話的で深い学びの視点での授業改善を行うことで、教科指導の充実を図る。
- 児童生徒が何を学び何が身についたのかを明確にするために、指導内容の構成、評価の在り方、教育課程への反映の方策を探ることで、学びの連続性を確保するためのシステムの構築を図る。

平成30年度 第33回福島県特別支援教育センター研究発表会の開催

- 期 日 平成30年12月7日(金)
- 場 所 福島県ハイテクプラザ(予定)
- 内 容 調査研究発表、教育研究発表、長期研究員発表、ポスター発表、教育講演会

6 研 修

「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進する福島県では、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の一層の拡充が期待されています。

そのため、特別支援教育に関する基礎的・専門的な研修を行うとともに、福島県の特別支援教育の充実・発展に資するよう研修を実施していきます。

◆研修講座一覧(平成30年度)◆

研修会の名称		期 日	場 所
基 本 研 修	初任者研修	一般研修 4月11日～12日 カウンセリング研修 6月13日～14日 宿泊研修一次 8月 8日～10日 教育課程別研修 9月12日 学部別研修 11月14日 宿泊研修二次 2月 6日～ 8日	特別支援教育センター 特別支援教育センター 磐梯青少年交流の家 初任者配置校 初任者配置校 いわき海浜自然の家
	2年次教員 フォローアップ 研修	教科等指導研修 8月17日	特別支援教育センター
	経験者研修Ⅰ	全体研修 6月20日～22日	特別支援教育センター
	経験者研修Ⅱ	共通研修 6月27日～29日 教科等指導研修 1月17日～18日	特別支援教育センター 特別支援教育センター

研修会の名称		期 日	対 象
職 能 研 修	特別支援学級等新任担当教員研修会 共通研修 地区別研修	4月19日、 11月：各地区 毎2日間開催	○新たに特別支援学級 等の担当者になった教 諭
	特別支援学級担当教員（経験三年）研修会	9月 各地区毎開催	○特別支援学級担当 の経験が通算3年目 の教諭
	小・中学校特別支援教育コーディネーター研修会	5・6月 各地区毎開催	○小・中学校のコーデ ィネーター
	高等学校特別支援教育コーディネーター研修会	5月 各地区毎開催	○高等学校のコーデ ィネーター
	特別支援学校特別支援教育コーディネーター研修会	5月29日	○特別支援学校のコ ーディネーター
	特別支援学校実習助手等研修会	7月24日	○特別支援学校の実習 助手等
	通級指導教室担当教員研修会	7月18日	○通級指導教室の担 当教諭

	研修講座名	期日	対象〔定員〕
専 門 研 修	発達障がいのある幼児児童生徒の基礎的な理解と対応 発達障がいの教育Ⅰ	8月6日	幼保こ・小・中・高〔40名〕
	発達障がいのある児童生徒のライフステージを考える 発達障がいの教育Ⅱ	7月30日	小・中・高〔20名〕
	特別支援教育の充実Ⅰ 障がいのある子どもを支える保護者や関係機関との連携	9月26日	幼保こ・小・中・高・特〔30名〕
	特別支援教育の充実Ⅱ 通常の学級で学ぶ児童生徒の多様な学びに応じた指導の充実 一人ひとりの可能性を伸ばす	8月20日	小・中・高〔20名〕
	特別支援教育の充実Ⅲ 多様な学びを支える心理教育的アセスメント	7月12日	小・中・高・特〔25名〕
	特別支援教育の充実Ⅳ 障がいのある幼児児童生徒と教師とのかかわり合いを考える	9月19日	幼保こ・小・中・高・特〔30名〕
	特別支援教育の充実Ⅴ キャリア発達と社会参加ーキャリア教育の視点を生かした授業づくりー	9月27日	特〔20名〕
	特別支援教育の充実Ⅵ 特別支援学校におけるチーム力向上のための知識・理論ーチームづくりのヒント：0JLー	10月2日	特〔25名〕
	特別支援教育実践力アップⅠ 知的障がいのある児童生徒の特性と授業づくり	7月5日	小・中・特〔25名〕
	特別支援教育実践力アップⅡ 知的障がいのある児童生徒の授業充実ー子どもの力を伸ばす教材・教具ー	9月14日	小・中・特〔30名〕
	特別支援教育実践力アップⅢ 特別支援学校における重度・重複障がいのある児童生徒の理解と授業づくり	7月10日	特〔25名〕
	特別支援教育実践力アップⅣ 特別支援学校における授業力向上ー新学習指導要領を踏まえた目標と評価ー	8月23日	特〔20名〕
	特別支援教育実践力アップⅤ 〔実技研修〕チーム力向上のためのメンタルヘルスとリスクコミュニケーション	10月5日	幼保こ・小・中・特〔25名〕
	特別支援教育実践力アップⅥ 特別支援教育に活かすICT機器とデジタル教材ー合理的配慮を踏まえてー	9月11日	小・中・高・特〔40名〕
	特別支援教育実践力アップⅦ 連続性のある多様な学びのための小・中学校、高等学校、特別支援学校の連携ー切れ目のない支援のための学校間の引き継ぎー	8月1日	小・中・高・特〔30名〕
特別支援教育実践力アップⅧ 特別支援学級の学級経営ー教育課程と授業づくりー	8月22日	小・中〔25名〕	
幼児期から児童期への支援を継続する幼小連携ー子どもの発達を考えるー	7月25日	幼保こ・小・特〔30名〕	

○ 公 開 講 座

5月29日(火) 13:00～15:45

「 通常の学級におけるユニバーサルデザインと合理的配慮 」

講師 星槎大学

准教授 阿部 利彦 氏

7月10日(火) 13:00～15:45

「 重度・重複障がいのある児童生徒の理解と授業づくり 」

講師 宮城教育大学

教授 菅井 裕行 氏

7月18日(水) 13:00～15:45

「 通常の学級と通級による指導の連携～双方の視点からの効果的な連携について～ 」

講師 植草学園短期大学

教授 堀 彰人 氏

7月30日(月) 13:00～15:45

「 発達障がいのある児童生徒のライフステージを考える 」

講師 福島県発達障がい者支援センター

センター長 増子 博文 氏

福島県発達障がい者支援センター所員

8月23日(木) 13:00～15:45

「 新学習指導要領を踏まえた目標と評価 」

講師 国立特別支援教育総合研究所

研究員 神山 努 氏

9月19日(水) 13:00～15:45

「 障害のある子どもと係わり合う地平ーやりとりすること、共創することー 」

講師 上越教育大学

名誉教授 土谷 良巳 氏

10月2日(火) 13:00～15:45

「 チーム力向上のための知識・理論～チームづくりのヒント:OJL～ 」

講師 立正大学

非常勤講師 小野寺 哲夫 氏

10月5日(火) 13:00～15:45

「 ストレスで起こる病気と笑いを生かした対処法～チーム力向上のためのリスクコミュニケーション～ 」

講師 福島県立医科大学

主任教授・健康増進センター長 大平 哲也 氏

○ 自 主 研 修 講 座

8月 3日 (金) 9:30～12:00

「 きこえやことばに課題のある子どもの理解と対応 」

講師 福島県総合療育センター

耳鼻咽喉科 医師 鈴木 雪恵 氏

言語聴覚士 山田奈保子 氏

8月 3日 (金) 13:00～15:00

「 うごきに課題のある子どもの理解と対応 」

講師 福島県総合療育センター 作業療法士

福島県特別支援教育センター 交通案内図



- ◇ バスご利用の場合（郡山駅発）
 - ⑤番ポール「市営テニスコート経由 百合ヶ丘行き」 ➡ 「百合ヶ丘団地」下車 徒歩5分
 - ⑧番ポール「下富田経由 百合ヶ丘行き」
 - ⑧番ポール「新国道経由 熱海行き」
 - 「玉川経由 熱海行き」
 - 「夏行き」 ➡ 「コパル前」または「郡山インター前」下車 徒歩5分
 - 「向原経由郡山西部工業団地行き」
 - 「郡山郵便局経由郡山西部工業団地行き」
- ◇ 高速バスご利用の場合 ➡ 「コパル前」下車 徒歩5分
 - 福島 → 郡山、会津若松 → 郡山、いわき → 郡山
- ◇ 自家用車ご利用の場合
 - 東北自動車道 郡山インターチェンジから3分
 - 国道49号線に案内板有り

福島県特別支援教育センター

〒963-8041 福島県郡山市富田町字上ノ台4番地の1
 電話 024-952-6497(代)
 F A X 024-952-6599
 相談電話専用 024-951-5598
 U R L <https://special-center.fcs.ed.jp>
 E-mail special-center@fcs.ed.jp